

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	京都府		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																																																																						
市町村名	八幡市		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳入歳出差引	614,603	798,268	標準財政規模	14,587,320	14,364,813	(102.7)	(104.3)																																																																																																																																				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	72,148	201,710						財政力指数	0.70	0.69																																																																																																																																	
人口	27年国調(人)	72,664	産業構造(※5)		近畿	○	単年度収支	-54,103	153,168	公債費負担比率	10.5	10.5																																																																																																																																						
	22年国調(人)	74,227			中部	×	積立金	10,596	11,193	健全化判断比率																																																																																																																																								
	増減率(%)	-2.1			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	72,589	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	529,539	409,586	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	71,659		599	730	指数表選定	○	実質単年度収支	-573,046	-245,225	実質公債費比率	0.0	-0.1																																																																																																																																					
	27.01.01(人)	73,038	第2次	2.0	2.2			基準財政収入額	7,852,411	7,639,562	資金不足比率(※4)																																																																																																																																							
	うち日本人(人)	72,195		7,536	8,201			基準財政需要額	11,275,376	10,931,920																																																																																																																																								
	増減率(%)	-0.6	24.7	24.7				標準税収入額等	10,004,238	9,847,044																																																																																																																																								
	うち日本人(%)	-0.7	22,412	22,123				経常経費充当一般財源等	14,265,561	13,966,771																																																																																																																																								
面積(km ²)	24.35		第3次	73.4	66.7			歳入一般財源等	17,882,718	17,478,537																																																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	2,984							地方債現在高	26,826,899	25,644,597																																																																																																																																								
世帯数(世帯)	29,259							うち公的資金	4,549,689	5,201,136																																																																																																																																								
職員の状況																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,826,899	25,644,597																																																																																																																																							
	市区町村長	1	8,487		一般職員	511	1,499,785	2,935	債務負担行為額(支出予定額)	843,626	1,771,526																																																																																																																																							
	副市区町村長	2	7,213		うち消防職員	69	212,175	3,075	収益事業収入	-	-																																																																																																																																							
	教育長	1	6,547		うち技能労務職員	58	185,948	3,206	土地開発基金現在高	94,000	94,000																																																																																																																																							
	議会議長	1	5,500		教育公務員	25	77,535	3,101	財政調整基金	1,843,241	2,062,184																																																																																																																																							
	議会副議長	1	5,000		臨時職員	-	-	-	減債基金	494,910	394,359																																																																																																																																							
	議会議員	19	4,700		合計	536	1,577,320	2,943	その他特定目的基金	4,701,713	4,021,565																																																																																																																																							
						ラスパイレシ指数			99.7																																																																																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>城南衛生管理組合</td> <td>(18)</td> <td>やわた市民文化事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>休日応急診療所特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>瀬川右岸水防事務組合</td> <td>(19)</td> <td>八幡市公園施設事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>淀川・木津川水防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>駐車場特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>京都府自治会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>京都府地方税機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計			(9)	城南衛生管理組合	(18)	やわた市民文化事業団		(2)	休日応急診療所特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(8)	下水道事業会計			(10)	瀬川右岸水防事務組合	(19)	八幡市公園施設事業団				(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	淀川・木津川水防事務組合						(6)	駐車場特別会計					(12)	京都府自治会館管理組合												(13)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)												(14)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)												(15)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(16)	京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)												(17)	京都府地方税機構				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計			(9)	城南衛生管理組合	(18)	やわた市民文化事業団																																																																																																																																							
(2)	休日応急診療所特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(8)	下水道事業会計			(10)	瀬川右岸水防事務組合	(19)	八幡市公園施設事業団																																																																																																																																							
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	淀川・木津川水防事務組合																																																																																																																																									
		(6)	駐車場特別会計					(12)	京都府自治会館管理組合																																																																																																																																									
								(13)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)																																																																																																																																									
								(14)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)																																																																																																																																									
								(15)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																									
								(16)	京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																									
								(17)	京都府地方税機構																																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	9,351,931	33.9	8,552,953	61.5	普通税	8,552,953	91.5
地方譲与税	149,086	0.5	149,086	1.1	法定普通税	8,552,953	91.5
利子割交付金	25,223	0.1	25,223	0.2	市町村民税	4,165,795	44.5
配当割交付金	74,828	0.3	74,828	0.5	個人均等割	116,616	1.2
株式等譲渡所得割交付金	72,452	0.3	72,452	0.5	所得割	3,433,053	36.7
地方消費税交付金	1,325,902	4.8	1,325,902	9.5	法人均等割	200,239	2.1
ゴルフ場利用税交付金	3,822	0.0	3,822	0.0	法人税割	415,887	4.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,708,860	39.7
自動車取得税交付金	43,828	0.2	43,828	0.3	うち純固定資産税	3,698,130	39.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	104,425	1.1
地方特例交付金	43,758	0.2	43,758	0.3	市町村たばこ税	573,872	6.1
地方交付税	3,937,424	14.3	3,422,965	24.6	鉱産税	1	0.0
普通交付税	3,422,965	12.4	3,422,965	24.6	特別土地保有税	-	-
特別交付税	514,458	1.9	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	798,978	8.5
(一般財源計)	15,028,254	54.4	13,714,817	98.7	法定目的税	798,978	8.5
交通安全対策特別交付金	12,436	0.0	12,436	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	243,202	0.9	-	-	事業所税	-	-
手数料	447,289	1.6	160,193	1.2	都市計画税	798,978	8.5
国庫支出金	4,995,939	18.1	-	-	水利地益税等	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
都道府県支出金	2,290,849	8.3	-	-	旧法による税	-	-
財産収入	38,165	0.1	8,694	0.1	合計	9,351,931	100.0
寄附金	7,569	0.0	-	-			
繰入金	866,729	3.1	-	-			
繰越金	498,268	1.8	-	-			
諸収入	299,796	1.1	551	0.0			
地方債	2,844,500	10.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,160,100	4.2	-	-			
歳入合計	27,613,005	100.0	13,896,691	100.0			

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	98.9	95.2
現・計	94.7	94.7
市町村民税	98.8	94.1
純固定資産税	99.0	95.9
市町村民税	98.8	93.5
純固定資産税	99.0	95.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,865,976	実質収支	-205,792
下水道	414,251	再差引収支	-351,388
上水道	7,330	加入世帯数(世帯)	11,934
工業用水道	-	被保険者数(人)	19,886
交通	-	被保険者	95
国民健康保険	937,969	1人当り	96
その他	1,506,426	保険税(料)収入額	306
		国庫支出金	96
		保険給付費	306

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	303,131	1.1	-	303,131
総務費	3,734,822	13.8	72,039	2,891,910
民生費	12,636,027	46.8	770,047	5,985,093
衛生費	1,771,757	6.6	67,988	1,697,700
労働費	70,289	0.3	-	20,155
農林水産業費	180,265	0.7	35,637	131,195
商工費	268,974	1.0	162	228,413
土木費	2,472,482	9.2	1,245,989	1,335,607
消防費	722,947	2.7	7,965	696,234
教育費	2,929,407	10.9	756,758	2,086,141
災害復旧費	10,092	0.0	-	7,937
公債費	1,898,209	7.0	-	1,884,599
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,998,402	100.0	2,956,585	17,268,115

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,116,807	56.0	9,062,467	8,970,527	59.6
人件費	5,617,504	20.8	4,708,637	4,616,797	30.7
うち職員給	3,192,520	11.8	2,878,050	-	-
扶助費	7,601,094	28.2	2,469,231	2,469,131	16.4
公債費	1,898,209	7.0	1,884,599	1,884,599	12.5
元利償還金	1,898,209	7.0	1,884,599	1,884,599	12.5
内 うち元金	1,662,198	6.2	1,648,588	1,648,588	10.9
内 うち利子	236,011	0.9	236,011	236,011	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,914,918	33.0	7,541,039	5,295,034	35.2
物件費	2,717,591	10.1	2,292,675	1,876,736	12.5
維持補修費	296,701	1.1	248,259	248,259	1.6
補助費等	2,347,376	8.7	2,130,199	1,439,126	9.6
うち一部事務組合負担金	652,100	2.4	651,920	460,814	3.1
繰入金	2,444,395	9.1	1,920,063	1,729,030	11.5
積立金	1,104,145	4.1	947,960	-	-
投資・出資金・貸付金	4,710	0.0	1,883	1,883	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,966,677	11.0	664,609	-	-
うち人件費	71,803	0.3	71,803	-	-
普通建設事業費	2,956,585	11.0	656,672	-	-
うち補助	1,625,772	6.0	148,859	-	-
うち単独	1,317,113	4.9	502,513	-	-
災害復旧事業費	10,092	0.0	7,937	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,998,402	100.0	17,268,115	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

京都府八幡市

人口	72,589人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,659人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.35km ²		実質公債費比率	0.0%
歳入総額	27,613,005千円		将来負担比率	21.7%
歳出総額	26,998,402千円		市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	542,455千円		(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	14,587,320千円			
地方債現在高	26,826,899千円			

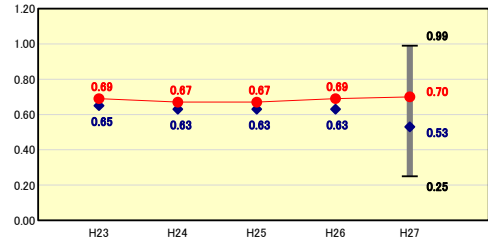


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.70]

類似団体内順位 12/78 全国平均 0.50 京都府平均 0.54



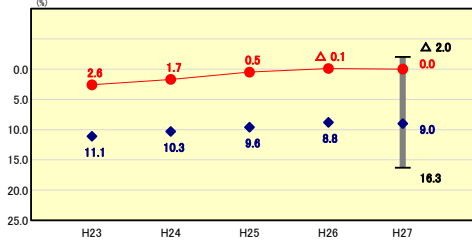
財政力指数の分析欄

基準財政需要額(分母)は生活困窮者自立支援費、人口減少等特別対策の影響で増加した。しかし基準財政収入額(分子)でも地方消費税交付金の増加があったため、財政力指数は前年度から微増し、類似団体平均を上回っている。今後も、歳入面においては、少子高齢化による個人市民税の減収、歳出面においては、引き続き社会保障関係経費の増加に伴い、財政力の低下が予測されることから、今後も、市税等の徴収強化等による行財政改革の取り組みを行い、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.0%]

類似団体内順位 2/78 全国平均 7.4 京都府平均 12.1



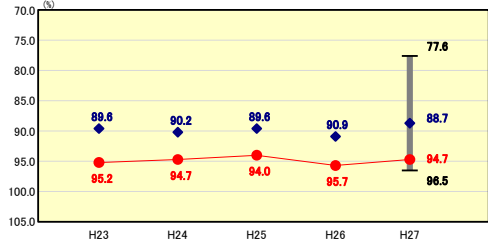
実質公債費比率の分析欄

地方交付税に算入される有利な地方債を活用し、財政構造の弾力化に向けた取り組みを積極的に進めてきた結果、類似団体平均を下回っている。しかし、交付税算入のない退職手当債の元金償還が順次始まり、償還が増加したことに伴い前年度より実質公債費比率が悪化している。今後も、世代間の公平性の観点重視しつつ、有利な地方債を活用しながら計画的な発行を行い、公債費抑制と算入公債費増加を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.7%]

類似団体内順位 75/78 全国平均 90.0 京都府平均 98.0



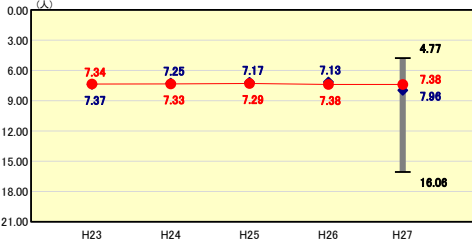
経常収支比率の分析欄

人動に準じた人件費の増加、障害者関連や児童福祉費の経常的支出の増加、退職手当債の償還に伴う公債費の増加に伴い歳出経常一般財源が増加したが、歳入一般財源も地方消費税交付金の大幅な増加により、経常収支比率が1ポイント改善した。今後も、職員平均年齢の緩やかな低下により、人件費の減は考えられるが、少子高齢化等による扶助費の大幅増及び生産年齢人口の減による収支の減が考えられることから、市税等の徴収強化による歳入確保等に取組むことにより、改善を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.38人]

類似団体内順位 35/78 全国平均 6.96 京都府平均 7.69



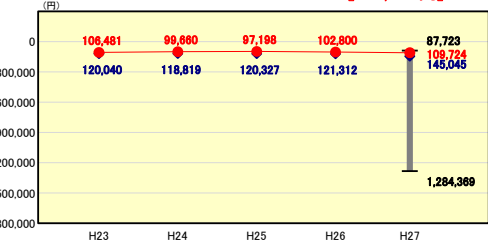
人口千人当たり職員数の分析欄

職員数が最も多かった平成11年の715人から、平成27年4月1日には職員数を599人とし、116人の削減となっている。今後、統廃合を含めた数寄野施設の在り方について検討を行うとともに、ごみ収集業務の民間委託などをさらに進めていき、集中改革プランの数値目標であった599人を上限とする中で、職員の年齢構成にも配慮しながら職員数の適正管理を行っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,724円]

類似団体内順位 19/78 全国平均 121,920 京都府平均 119,703



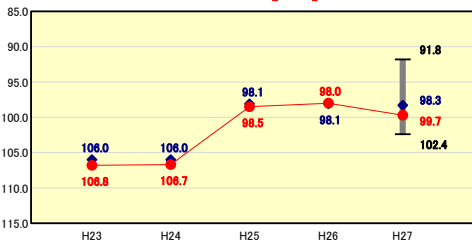
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成27年度の人件費は、人事院勧告による国家公務員の給与制度の見直しに準じた職員給与の改正を実施したため前年度より増額となった。物件費は緊急雇用創出事業、プレミアム商品券事業、可燃物・不燃物収集(民間委託)の影響を受け、前年度より増加している。今後も、行財政改革の取り組みを行い、経費削減を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [99.7]

類似団体内順位 53/78 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.3



ラスパイレズ指数の分析欄

人事院勧告による国家公務員の給与制度の見直しに準じた職員給与の改正を実施しているため、前年度に引き続き全国市平均とほぼ均衡した指数となっている。今後も給与の適正化に努めることにより、平成27年度の数値から大きく変動することなく推移していくと考える。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

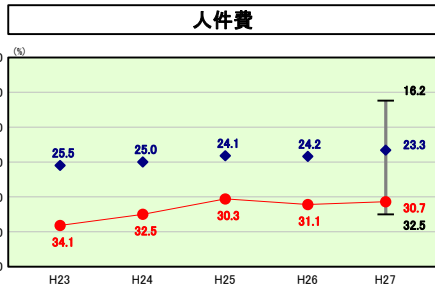
平成27年度

京都府八幡市

経常収支比率の分析

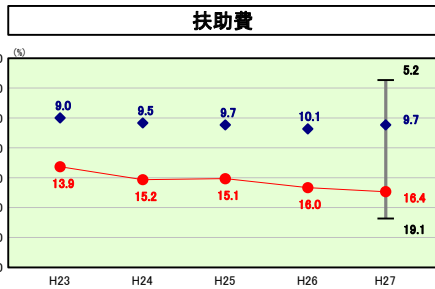
人口	72,589	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	71,659	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	24.35	km ²	実収公債費比率	0.0	%
歳入総額	27,613,005	千円	得茶負担比率	21.7	%
歳出総額	26,998,402	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収支	542,455	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	14,587,320	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



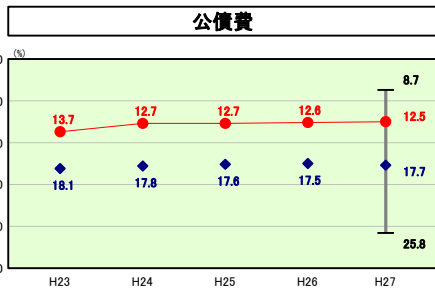
人件費の分析欄

団塊世代職員の大量退職と、若年職員の採用により人件費の割合は、年々改善されつつあるが、平成27年度の人件費は、人勤に準じて給与改定を実施したため、前年度から増額となった。しかし歳入の経常一般財源が増加したため、経常収支比率(人件費分)は前年度から減少している。今後も、多様化する社会経済情勢の変化に適切に対応しながら、義務的経費の削減を図る。



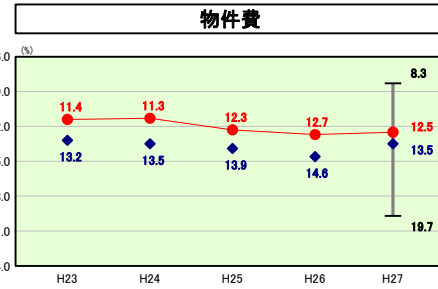
扶助費の分析欄

障害者関連や児童福祉費の経常的支出の増加等扶助費の経常的支出の増加、及び生活保護率が平成27年度で22.9%と全国平均の17.1%を大きく上回っているため、扶助費の割合が依然として高く、類似団体平均を大きく上回っている。義務的経費の抑制による財政構造の弾力化が喫緊の課題となっている。



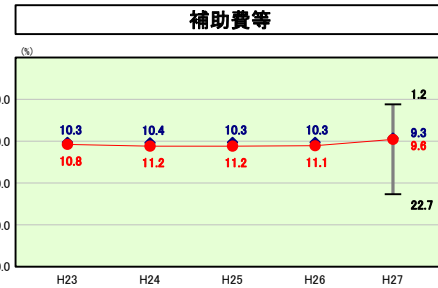
公債費の分析欄

地方交付税に算入される有利な地方債を活用し、財政構造の弾力化に向けた取り組みを積極的に行ってきたため、類似団体平均を大きく下回っている。しかしながら、退職手当債等の元金償還が順次始まったことに伴い、元利償還金は増加傾向にある。今後も、世代間の公平性の観点を重視しながら、基準財政需要額に算入される有利な地方債を活用し、一層の改善に向けた取り組みを行う。



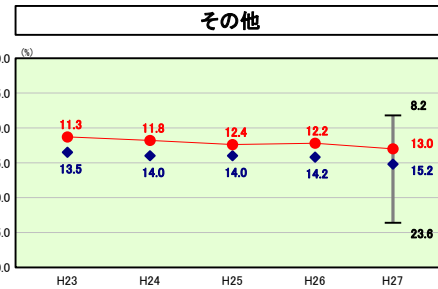
物件費の分析欄

物件費の経常一般財源は可燃物・不燃物収集(民間委託)の影響を受け、前年度より増加しているが、歳入の経常一般財源も増加したため、物件費は前年度から0.2ポイント減となっている。今後も、行財政改革実施計画に基づき、事務事業の廃止、縮小、統廃合や行政事務の効率化を図る。



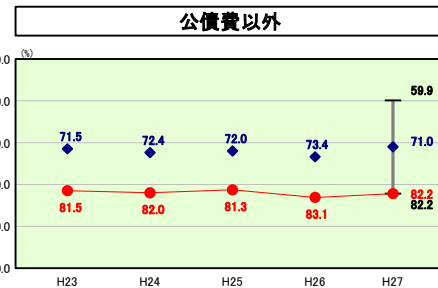
補助費等の分析欄

下水道会計への補助費(繰出分)及び城南衛生管理組合じんかいし原関係負担金が減額しているため、前年度から経常収支比率が減少している。今後も、市の助成対象事業が公共性・公益性を有しているかなど、市が定めた基準に基づき、適正に執行されているか検討を行い、改善を図る。



その他の分析欄

高齢化の進展等により国保、介護及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加傾向にあるため、その割合が高まりつつある。下水道事業が法適用であり、当該事業への繰出金は補助費等での算定となるため、類似団体平均と比べて低い水準となっている。



公債費以外の分析欄

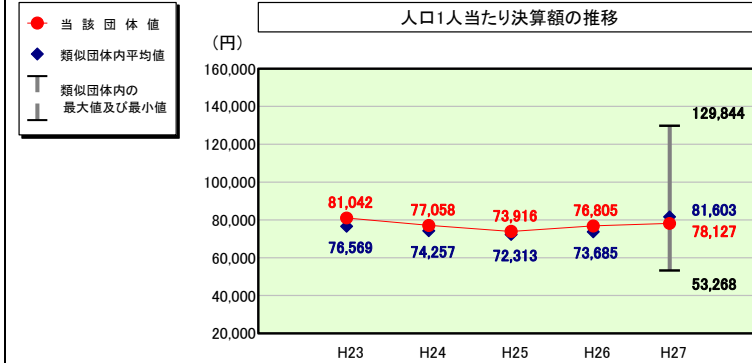
人件費及び扶助費が主因となって類似団体平均と比べて数値が高くなっている。今後、生産年齢人口の減少に伴う税等の経常一般財源の減少が予想され、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費等の増加も必至となる中、事務事業の見直しや統廃合を含めた施設の有効活用等により、財政構造の弾力化の推進を図らなければいけない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

京都府八幡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

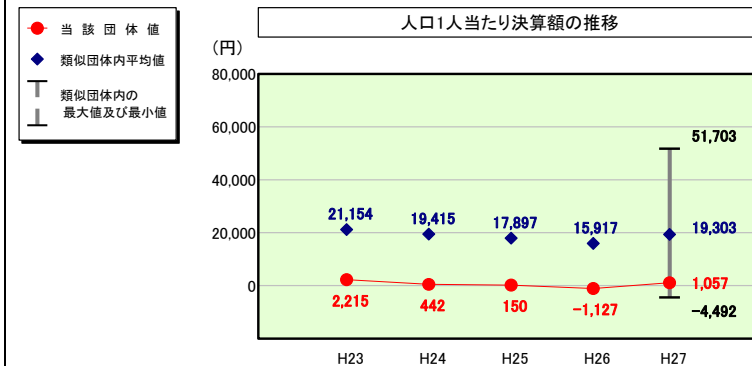
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,617,504	77,388	72,299	▲ 7.0
賃金(物件費)	383,662	5,285	5,259	0.5
一部事務組合負担金(補助費等)	101,265	1,395	5,513	▲ 74.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	207	3	1,180	▲ 99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	235,603	3,246	3,170	2.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	71,803	989	1,822	▲ 45.7
▲退職金	▲ 738,860	▲ 10,179	▲ 7,642	33.2
合計	5,671,184	78,127	81,603	▲ 4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.38	7.96	▲ 0.58
ラスパイレズ指数	99.7	98.3	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

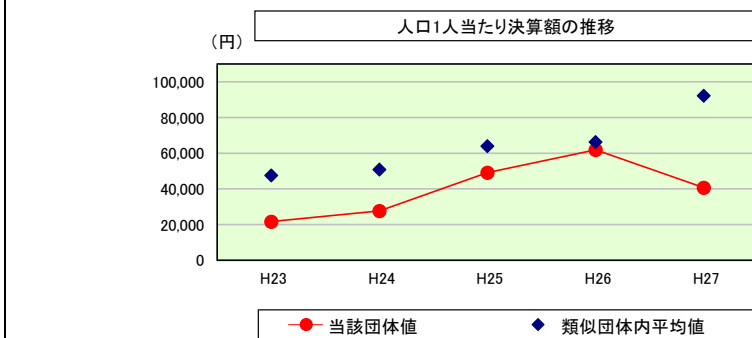


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,898,209	26,150	50,969	▲ 48.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	271,996	3,747	14,294	▲ 73.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	91,886	1,266	1,493	▲ 15.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,750	79	1,584	▲ 95.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 578,300	▲ 7,967	▲ 4,432	79.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,612,832	▲ 22,219	▲ 44,638	▲ 50.2
合計	76,709	1,057	19,303	▲ 94.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,587,308	21,699	▲ 38.9	47,569	▲ 23.1	▲ 15.8
うち単独分	943,815	12,902	▲ 27.0	26,255	▲ 18.4	▲ 8.6
H24	2,038,380	27,713	27.7	50,880	7.0	20.7
うち単独分	1,029,768	14,000	8.5	26,879	2.4	6.1
H25	3,606,259	49,132	77.3	63,956	25.7	51.6
うち単独分	2,269,167	30,915	120.8	29,239	8.8	112.0
H26	4,520,566	61,893	26.0	66,255	3.6	22.4
うち単独分	2,426,746	33,226	7.5	31,822	8.8	▲ 1.3
H27	2,956,585	40,730	▲ 34.2	92,247	39.2	▲ 73.4
うち単独分	1,317,113	18,145	▲ 45.4	37,204	16.9	▲ 62.3
過去5年間平均	2,941,820	40,233	11.6	64,181	10.5	1.1
うち単独分	1,597,322	21,838	12.9	30,280	3.7	9.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

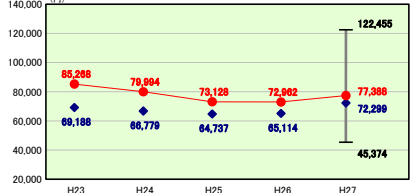
京都府八幡市

人口	72,589人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	71,659人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	24.35km ²	実収公債費比率	0.0%
歳入総額	27,613,005千円	得未負担比率	21.7%
歳出総額	26,998,402千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実収収支	542,455千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	14,587,320千円		
地方債現在高	26,826,899千円		

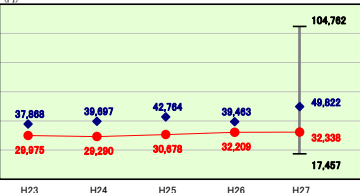
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

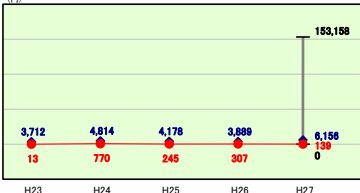
人件費
類似団体内順位 32/78 全国平均 64,825 京都府平均 76,314



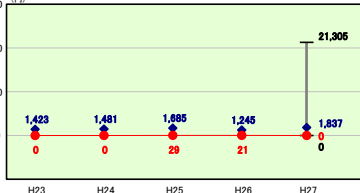
補助費等
類似団体内順位 59/78 全国平均 39,699 京都府平均 40,405



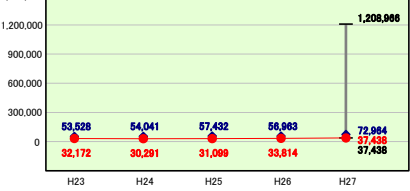
災害復旧事業費
類似団体内順位 51/78 全国平均 2,124 京都府平均 2,026



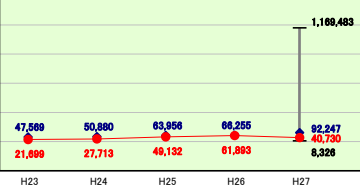
投資及び出資金
類似団体内順位 52/78 全国平均 1,685 京都府平均 5,508



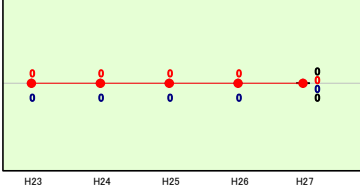
物件費
類似団体内順位 78/78 全国平均 58,798 京都府平均 44,482



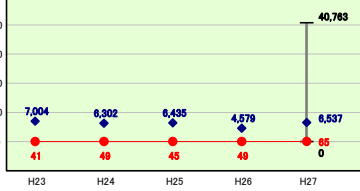
普通建設事業費
類似団体内順位 67/78 全国平均 60,150 京都府平均 49,323



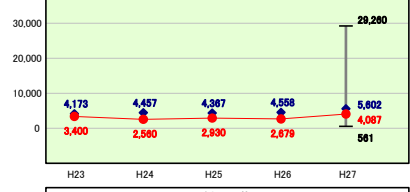
失業対策事業費
類似団体内順位 1/78 全国平均 1 京都府平均 0



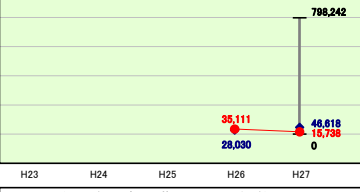
貸付金
類似団体内順位 70/78 全国平均 10,183 京都府平均 27,881



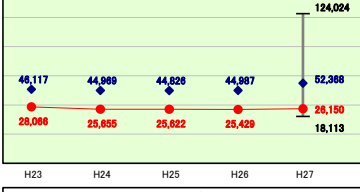
維持補修費
類似団体内順位 37/78 全国平均 4,862 京都府平均 4,583



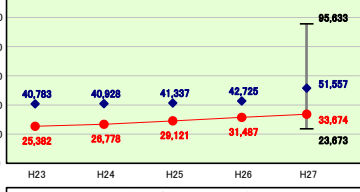
普通建設事業費(うち新規整備)
類似団体内順位 59/78 全国平均 25,446 京都府平均 21,819



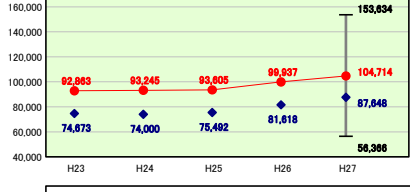
公債費
類似団体内順位 73/78 全国平均 43,802 京都府平均 53,459



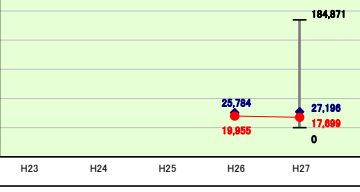
繰出金
類似団体内順位 72/78 全国平均 42,166 京都府平均 43,023



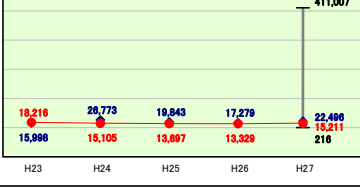
扶助費
類似団体内順位 18/78 全国平均 95,804 京都府平均 115,388



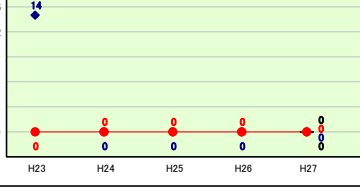
普通建設事業費(うち更新整備)
類似団体内順位 46/78 全国平均 22,450 京都府平均 18,812



積立金
類似団体内順位 38/78 全国平均 14,590 京都府平均 7,585



前年度繰上充用金
類似団体内順位 1/78 全国平均 2 京都府平均 0



性質別歳出の分析欄
物件費は住民一人当たり37,438円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況となっている。民間事業者が業として行っている業務を中心に外部委託の導入など、業務の担い手を今一度検討していく。
公債費は住民一人当たり26,150円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況となっている。しかし今後、退職手当債の過年度発行債の償還が本格化により、高くなっていくことが予想される。
普通建設事業費は住民一人当たり40,730円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況となっている。第三子育て支援センター整備の新設が終了し、今後は既存施設の更新、改修経費が増加することが予想される。
扶助費は住民一人当たり104,714円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは生活保護率が平成27年度で22.9%と全国平均の17.1%を上回っているため、扶助費が依然として高い状況にある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

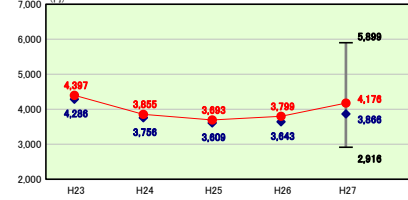
京都府八幡市

人口	72,589人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	71,659人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	24.35km ²	実収公債費比率	0.0%
歳入総額	27,613,005千円	得率負担比率	21.7%
歳出総額	26,998,402千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実収収支	542,455千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	14,587,320千円		
地方債現在高	26,826,899千円		

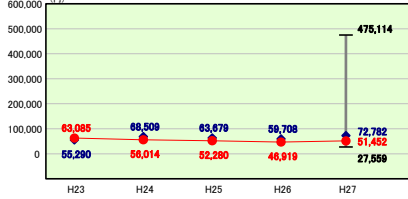


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

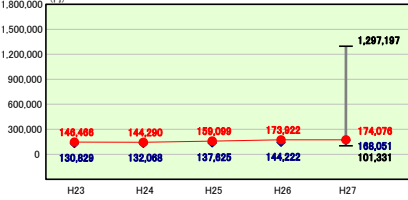
雑会費
 類似団体内順位: 24/78 全国平均: 2,908 京都府平均: 2,779



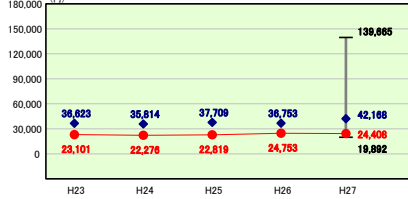
総務費
 類似団体内順位: 54/78 全国平均: 53,097 京都府平均: 43,786



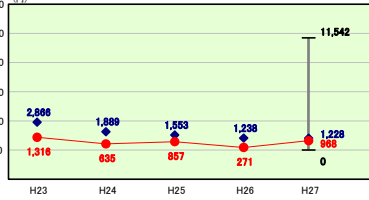
民生費
 類似団体内順位: 18/78 全国平均: 157,846 京都府平均: 180,029



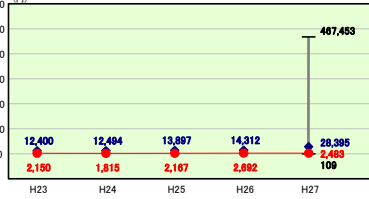
衛生費
 類似団体内順位: 66/78 全国平均: 35,603 京都府平均: 33,831



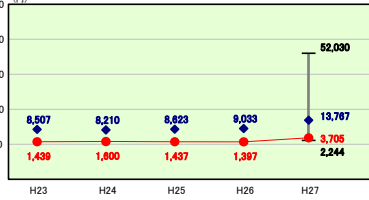
労働費
 類似団体内順位: 25/78 全国平均: 887 京都府平均: 555



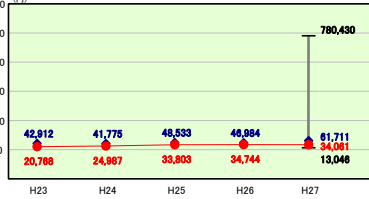
農林水産業費
 類似団体内順位: 72/78 全国平均: 10,971 京都府平均: 5,915



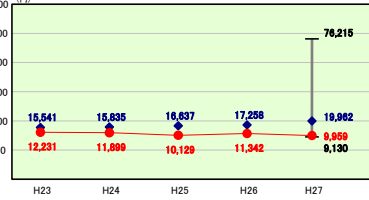
商工費
 類似団体内順位: 73/78 全国平均: 15,065 京都府平均: 32,300



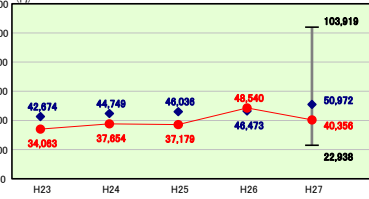
土木費
 類似団体内順位: 61/78 全国平均: 51,895 京都府平均: 47,139



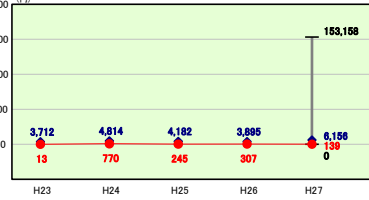
消防費
 類似団体内順位: 75/78 全国平均: 15,043 京都府平均: 15,809



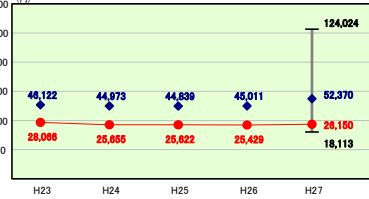
教育費
 類似団体内順位: 57/78 全国平均: 46,178 京都府平均: 46,660



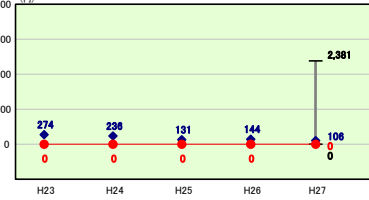
災害復旧費
 類似団体内順位: 51/78 全国平均: 2,126 京都府平均: 2,020



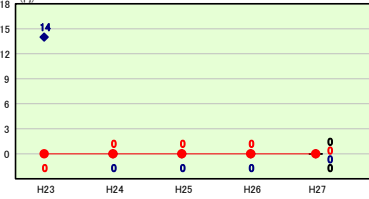
公債費
 類似団体内順位: 73/78 全国平均: 43,851 京都府平均: 53,679



諸支出金
 類似団体内順位: 10/78 全国平均: 1,127 京都府平均: 5,435



前年度繰上充用金
 類似団体内順位: 1/78 全国平均: 2 京都府平均: 0



目的別歳出の分析概

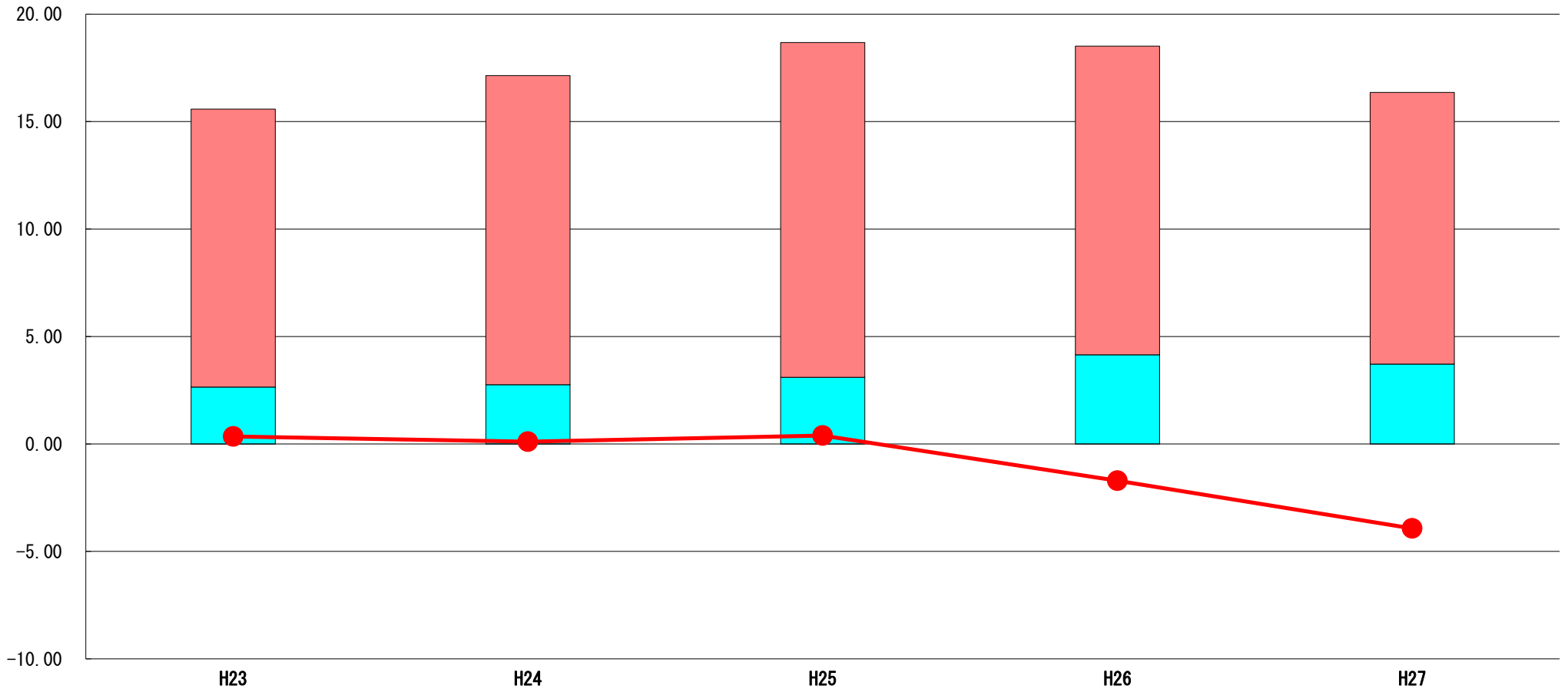
農林水産業費は住民一人当たり2,483円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況となっている。類似団体と比較して、農地が少なく農業就業者が少ないことが影響している。
 商工費は住民一人当たり3,705円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況となっている。石清水八幡宮が国宝に指定され、今後観光協会の体制と機能を強化する等、市の魅力を高める取組を進めていく。
 消防費は住民一人当たり9,959円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況となっている。類似団体と比較して、本市は面積が小さいので消防費を低く抑えることができる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

京都府八幡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		12.93	14.38	15.58	14.36	12.64
 実質収支額		2.65	2.76	3.10	4.15	3.72
 実質単年度収支		0.35	0.11	0.39	▲ 1.71	▲ 3.93

分析欄

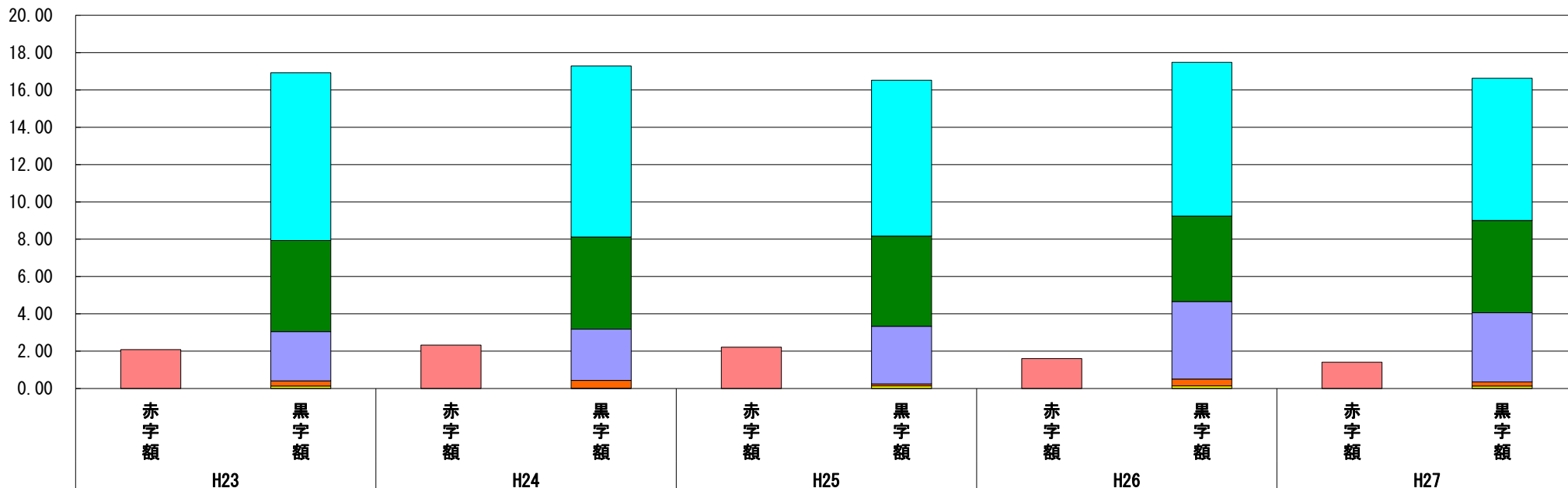
退職手当債を発行することで財源措置を行っているが、職員人件費が高く、社会保障給付の伸びにより扶助費が増加している。そのため財政調整基金を取り崩して財源補てんを実施しているため、26年度と27年度は実質単年度がマイナス数値になっている。今後も、義務的経費の削減を行い、収支改善を図ることにより、財政健全化を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

京都府八幡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険特別会計		▲ 2.08	▲ 2.33	▲ 2.21	▲ 1.60	▲ 1.41
水道事業会計		8.99	9.16	8.35	8.24	7.62
下水道事業会計		4.88	4.94	4.83	4.58	4.94
一般会計		2.64	2.75	3.09	4.15	3.71
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.28	0.41	0.11	0.37	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.02	0.14	0.14	0.13
駐車場特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
休日応急診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

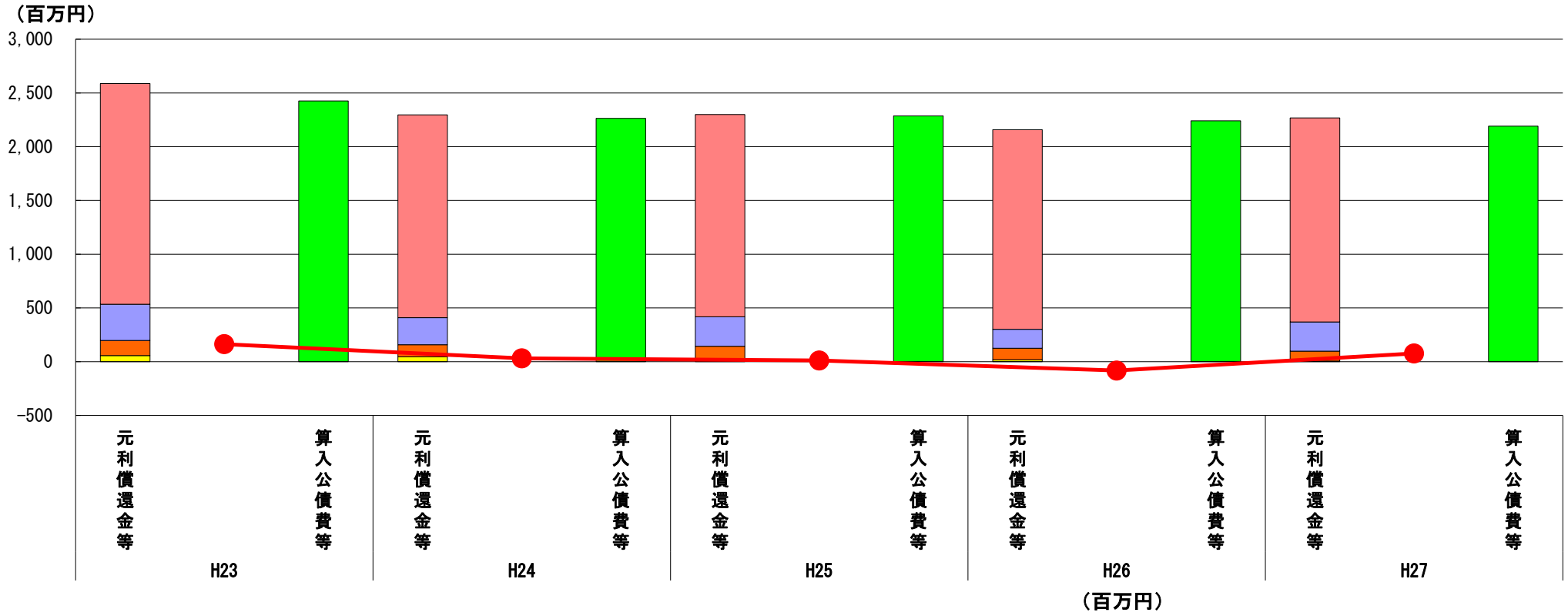
上下水道事業において、経営の健全化が図られており、標準財政規模比で黒字となっている。下水道事業については、平成22年度から一部法適用とし、経営の明確化・健全化・効率化を図っており今後も住民サービスの向上を図りつつ、経営の健全化に努めていく。国民健康保険事業において、高齢化による歳出増及び不況による歳入減により平成16年度から累積した赤字が続いている。今後については、収納率の向上・給付等の適正化、健康推進事業の一層の充実を図っていくことで、国保財政の健全化・適正化に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

京都府八幡市



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		2,053	1,887	1,881	1,857	1,898
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		337	251	274	177	272
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		141	113	116	106	92
	債務負担行為に基づく支出額		57	45	28	19	6
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,425	2,264	2,287	2,241	2,191
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		163	32	12	▲ 82	77

分析欄

交付税算入のない退職手当債の元金償還が順次始まり、償還が増加及び下水道事業会計の繰入金金の増加に伴い、前年度より実質公債費比率が微増した。今後も、世代間の公平性の観点を重視しつつ、有利な地方債を活用しながら計画的な発行を行い、公債費抑制と算入公債費増加を図る。

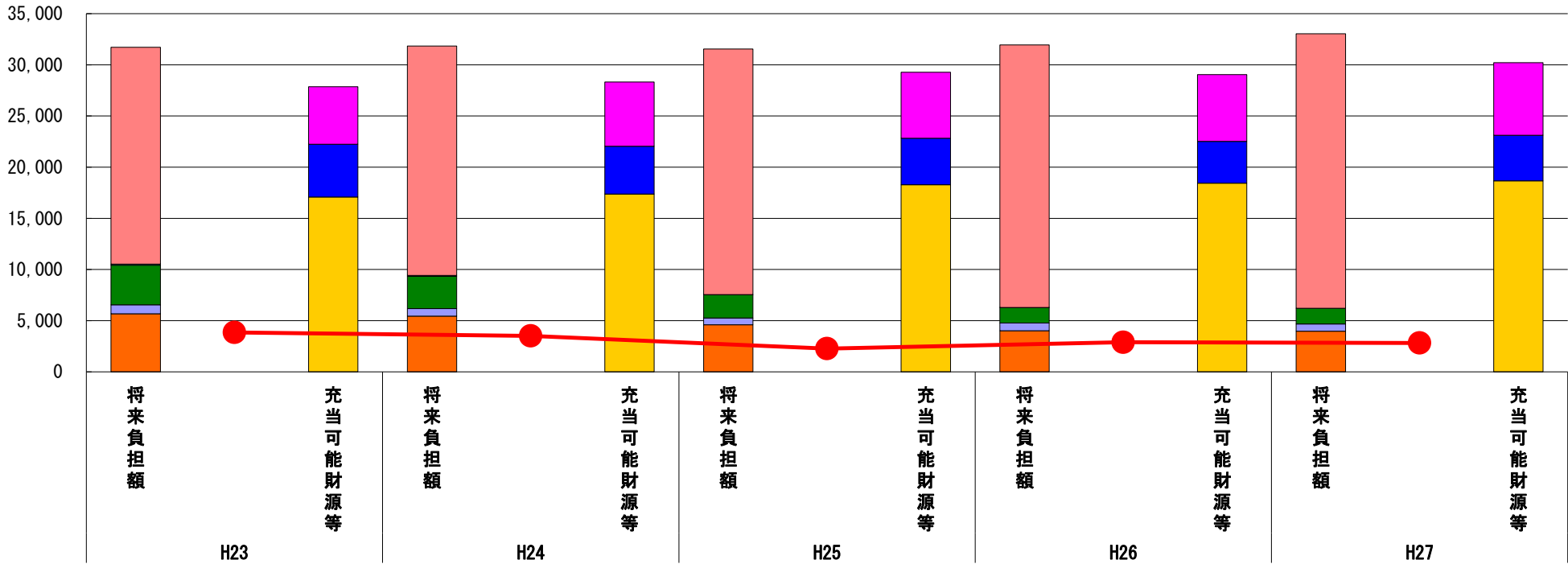
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

京都府八幡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,182	22,421	23,992	25,645	26,827
	債務負担行為に基づく支出予定額		104	84	24	6	-
	公営企業債等繰入見込額		3,875	3,160	2,274	1,520	1,537
	組合等負担等見込額		867	735	656	755	697
	退職手当負担見込額		5,680	5,440	4,599	4,014	3,977
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,618	6,283	6,448	6,530	7,092
	充当可能特定歳入		5,160	4,668	4,543	4,084	4,453
	基準財政需要額算入見込額		17,080	17,377	18,286	18,430	18,671
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,849	3,512	2,270	2,894	2,821

分析欄

職員の若返りにより退職手当負担見込額が減少傾向にある。また城南衛生管理組合の地方債現在高の減に伴う一組負担見込みが減少している。しかし退職手当債及び建設事業債の増加により地方債の現在高が増加している。今後、新庁舎整備時に地方債現在高の増加及び公共施設等整備基金の減少が想定されるため、基金積立等の財政基盤強化を図ることで将来負担の減少を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

京都府八幡市

人口	72,589	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,659	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.35	km ²	実質公債費比率	0.0	%
歳入総額	27,613,005	千円	将来負担比率	21.7	%
歳出総額	26,998,402	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	542,455	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	14,587,320	千円			
地方債現在高	26,826,899	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>京都府平均 51.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>京都府平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率は類似団体平均と比較して低い水準であり、主な要因は本市の下水道事業が健全であり公営企業負担金が少ないことや大量退職に伴う職員の若返りによる退職手当負担見込額の減少が考えられる。実質公債費比率については地方交付税に算入される有利な地方債を活用し、財政構造の弾力化に向けた取組を積極的に進めてきた結果、低い水準となっている。しかし、大量退職時に発行した退職手当債の元金償還が順次始まり、実質公債費比率は上昇傾向となっており、さらに今後、老朽化した庁舎や公共施設の更新経費の増加に伴う地方債の発行により将来負担比率、実質公債費比率はともに上昇傾向が予想されるため、基金積立等による財政基盤強化や有利な地方債を活用しながら計画的な発行を行い、将来負担率等の抑制を図る。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	30.9	28.3	17.9	22.9	21.7
	実質公債費比率	2.6	1.7	0.5	▲0.1	0.0
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

京都府八幡市

人	72,589	人 (H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	71,859	人 (H28.1.1現在)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	24.35	ha	実 質 公 債 費 比 率	0.0	%
歳 入 総 額	27,613,005	千円	特 養 費 担 比 率	21.7	%
歳 出 総 額	26,998,402	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実 質 収 支	542,455	千円	(年 度 毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	14,587,320	千円			
地方債現在高	26,826,899	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

京都府八幡市

人	口	72,589	人 (H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人		71,859	人 (H28.1.1現在)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%
	種 別	24,35	千円	実 質 公 債 費 比 率	0.0	%
歳入総額		27,613,005	千円	特 養 費 担 比 率	21.7	%
歳出総額		26,998,402	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支		542,455	千円	(年 度 毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模		14,587,320	千円			
地方債現在高		26,826,899	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄